

問1 ある年の天候が非常に安定しており、農作物の収穫量が例年を大きく上回って市場に流通する商品が過剰になった場合、市場経済の原則に従うと、その商品の価格は一般的にどのような影響を受けますか。適切な説明を選びなさい。（2017年 愛知公立入試 類似）

1. 生産者が売り切るために価格を下げるため、価格は下落する
2. 商品の希少価値が高まるため、価格は上昇する
3. 政府が生産者を保護するために介入し、価格は一定に保たれる
4. 需要量が供給量に追いつくまで、価格は変動しない

問2 景気循環において、経済活動が停滞した「谷」の状態から抜け出し、最も活発な「山」の状態に向かって上昇していく局面（回復期）で見られる一般的な経済状況として、最も適切なものはどれですか。（2026年 高知公立入試 類似）

1. 家計の消費が拡大し、企業の生産活動が活発化することで、物価が上昇傾向になる。
2. 家計が将来への不安から貯蓄を増やし、企業の生産活動が縮小することで、物価が下落する。
3. 企業の在庫が過剰になり、生産を抑制するために失業者が増加して家計の消費が冷え込む。
4. 物価の下落が続くことで企業の利益が減少し、家計の所得が減ってさらに消費が減退する。

問3 三つの経済主体の循環において、政府が「家計」や「企業」から税金を徴収し、それをもとに特定の活動を行う背景や目的として最も適切なものはどれですか。（2026年 鹿児島公立入試 類似）

1. 民間企業だけでは提供が難しい道路や警察などの公共サービスを提供し、社会生活の安定を図るため。
2. 家計の所得をすべて回収することで、企業が生産する商品の価格を強制的に引き下げるため。
3. 外国との貿易を停止させ、国内のすべての商品を政府が買い取って平等に分配するため。
4. 銀行の利潤を最大化させるために、企業から徴収した税金をすべて民間の金融機関に寄付するため。

問4 為替相場が円高の状態になった際、日本の輸出企業に生じる影響とその理由として最も適切なものはどれですか。（2026年 栃木公立入試 類似）

1. 海外での販売価格が上昇するため、価格競争力が低下し、製品が売れにくくなる。
2. 海外での販売価格が下落するため、価格競争力が高まり、製品が売れやすくなる。
3. 外貨で得た売上を円に換算した際、受け取れる日本円の額が増えるため、利益が拡大する。
4. 輸入する原材料の価格が上昇するため、製品の製造コストが上がり、利益が圧迫される。

問5 ある期間の為替相場において、1月（1ドル=80円）、6月（1ドル=100円）、12月（1ドル=120円）という推移があったとします。このうち、日本の自動車メーカーが米国へ製品を輸出する際に、最も価格競争力が低下し、厳しい状況になると考えられる時期とその理由を説明したものを選びなさい。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 1月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場でのドル建て価格が上昇しやすいため、輸出企業にとって不利になる
2. 12月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場での販売価格を安く設定できなくなるため、輸出企業にとって不利になる
3. 1月のレートでは円の価値が最も低いため、米国から輸入する部品代が高騰し、製造コストの面から輸出に不利になる
4. 12月のレートでは円の価値が最も低いため、日本円で受け取る代金が目減りし、企業の利益が減少するため不利になる

問6 公正取引委員会が、複数の企業が話し合っ商品価格や生産量を決める「カルテル」などの行為を厳しく制限している理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2025年 和歌山公立入試 類似）

1. 企業間の自由な競争が妨げられることで、価格の高止まりが起き、消費者の利益が損なわれるのを防ぐため
2. 製品の安全基準を統一することで、欠陥商品による事故を未然に防ぎ、消費者の安全を確保するため
3. 企業の利益を最大限に高めることで、従業員の賃金や国の税収を安定的に増加させるため
4. 特定の企業が海外市場へ進出するのを支援し、日本経済の国際競争力を向上させるため

問7 1999年から2017年にかけての日本の小売業の動向において、スーパーマーケットは店舗数が1,670店から4,901店へと大幅に増加した一方で、販売額は約12.8兆円から約13.0兆円への微増にとどまっています。このような統計的状況から推測される、スーパーマーケット一店舗あたりの経営環境に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 山口公立入試 類似）

1. 店舗数の増加ペースに対して販売額の伸びが小さいため、一店舗あたりの販売額は減少しており、競争が激化している。
2. 店舗数の増加に伴って効率化が進んだため、一店舗あたりの販売額も店舗数の増加率と同じ割合で増加している。
3. 販売額が微増しているのは一店舗あたりの販売額が急増したためであり、店舗の大型化が進んだことがわかる。
4. 一店舗あたりの販売額を維持するために、不採算店舗の閉鎖を進めた結果、店舗数は減少傾向にある。

問8 市場経済において、商品の価格は需要と供給のバランスによって変動します。消費者が買いたいと考える需要量と、生産者が売りたいと考える供給量がちょうど一致したときに決まる価格を何といいますか。（2024年 長崎公立入試 類似）

1. 均衡価格
2. 独占価格
3. 公共料金
4. 市場価格

答え合わせ・解説

問1	答え 1 生産者が売り切るために価格を下げるため、価格は下落する	市場において、消費者が欲しがらる量（需要量）よりも、生産者が売りたい量（供給量）が多くなった状態を供給過剰といいます。この場合、生産者は在庫を抱えないよう、価格を下げてでも売ろうとするため、市場価格は下落する方向に動きます。反対に、不作などで供給量が不足した場合には、価格は上昇します。
問2	答え 1 家計の消費が拡大し、企業の生産活動が活発化することで、物価が上昇傾向になる。	景気が回復期に入ると、家計の消費支出が増加し、それに伴う形で企業の生産活動が拡大します。需要が供給を上回る、あるいは追いつくようになるため、物価は上昇する傾向にあります。これらは景気循環における上昇局面の典型的な特徴であり、反対に生産の縮小や物価の下落は後退期や不況期の特徴です。
問3	答え 1 民間企業だけでは提供が難しい道路や警察などの公共サービスを提供し、社会生活の安定を図るため。	政府は、市場原理（利潤の追求）だけでは供給が不十分になりやすい道路、公園、警察、消防といった「公共財」や「公共サービス」を提供するために、家計や企業から税金を徴収します。これにより、個別の企業では採算が取れない分野をカバーし、社会全体の利益と安定を実現しています。
問4	答え 1 海外での販売価格が上昇するため、価格競争力が低下し、製品が売れにくくなる。	円の価値が上がると、日本国内での価格（円建て）を維持しようとした場合、海外市場での販売価格（ドル建てなど）を引き上げざるを得なくなります。その結果、海外の消費者は「以前より高くなった」と感じて購入を控えるため、日本の輸出企業にとっては輸出価格の上昇による競争力の低下という悪影響を及ぼします。
問5	答え 1 1月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場でのドル建て価格が上昇しやすいため、輸出企業にとって不利になる	示された3つの時期のうち、1ドル=80円である1月が最も円高の状態です。円高の状況下では、例えば日本で100万円の車を輸出する場合、1ドル=120円の時（約8,333ドル）に比べて、1ドル=80円の時（12,500ドル）の方が、米国での販売価格が高くなってしまいます。このように、現地での価格が上昇し、商品が売れにくくなるため、最も円高である1月が輸出において最も不利な時期といえます。
問6	答え 1 企業間の自由な競争が妨げられることで、価格の高止まりが起き、消費者の利益が損なわれるのを防ぐため	企業同士が価格を相談して決めてしまうと、効率的な経営や価格を下げる努力が行われなくなり、消費者は高い商品を買わされることとなります。公正取引委員会は自由な価格競争を促すことで、より良い商品が安く提供される市場環境を整える役割を担っています。
問7	答え 1 店舗数の増加ペースに対して販売額の伸びが小さいため、一店舗あたりの販売額は減少しており、競争が激化している。	スーパーマーケットの店舗数が約3倍に急増しているのに対し、全体の販売額がほとんど変わっていないという事実は、一店舗あたりの売上シェアが縮小していることを意味します。この背景には、同業態間での出店競争に加え、ドラッグストアやコンビニエンスストアといった他業態との競争が激しくなっている現代の流通構造の変化があります。
問8	答え 1 均衡価格	市場では価格の働きによって商品の過不足が調整されています。需要曲線（買い手の意欲）と供給曲線（売り手の意欲）が交差する点は、需要量と供給量が一致する地点であり、ここで成立する価格を均衡価格と呼びます。これに対し、一部の巨大企業が市場を支配して決める価格を独占価格、国や地方公共団体が決定・認可する価格を公共料金といいます。